

国を  
挙げて

# 住宅と生業の再建に希望を

## 日本共産党



一般質問 (2024年12月12日)

2024年12月県議会(12月3~19日)で日本共産党の佐藤正幸県議は12日、一般質問にたちました。災害関連死をこれ以上生まない対策を迫るとともに、被災自治体のマンパワー不足、人口減少が進むなか、被災自治体だけでは対応できないと、国を挙げての支援を求めました。

医療費  
介護利用料

## 減免6月末まで延長

国は証明書提出を強い、財政支援を制限する冷たい姿勢

「12月末の期限延長を」と求めた際、県の答弁は「国が検討中」でしたが翌13日、2025年6月末までの延長を決定しました。

しかし、国は1月から医療費についても「猶予・免除証明書」の提出を求め(介護利用料は昨年10月から)、自

治体等への財政支援を削るという冷たい姿勢です。

「みなし福祉避難所」となっている高齢者施設では、災害救助法の特例で初めて居住費・食費等を減免したものの、自己負担を求められる場合も生まれています。



## 災害公営住宅



消失した輪島朝市通りを調査する井上哲士参院議員・党能登半島地震災害対策本部事務局長(8月2日)

## 国の支援強め 低家賃・広い間取りに

災害公営住宅の概要が示され始めましたが、「もっと広い間取りに」「家賃を安く」などの声であふれ、「終の棲家」となる場合も少なくないなかで、経済的にも安心して生活できる災害公営住宅を提供することが望まれます。

佐藤県議は、災害公営住宅の建設費用に関し、国の負担分を東日本大震災並みに引き上げること、収入超過世帯が入居3年後から段階的に家賃が引き上がることをしないよう支援を求めました。

## 軍拡でなく被災者支援に

昨年末の臨時国会での補正予算は、能登の復旧・復興のための予算の3倍にもなる8268億円もの軍事費を計上。佐藤県議は、米空母基地艦載機訓練場建設(1377億円)のため、水も電気もない無人島(鹿児島県馬毛島)に作業員宿舎などが建設されるような工事は中止し、人員・物資をただちに能登に送れと強調しました。

ご要望・お困りごと  
お寄せください



添付のアンケート用紙にご記入のうえ封筒で投函(郵送料不要)するか、左のQRコードを読み取り回答してください。



# 将来の住まいの 見通し示せ

佐藤県議は災害公営住宅以外の住まいの展望について質問しました。

## 復興住宅モデルプラン

夫婦・単身向け23プラン、ファミリー向け21プランが12月26日提案されました。

## 木造型仮設住宅

長屋型まちづくり型（1570戸）、戸建て風ふるさと回帰型（33戸）は、供用期間終了後市町に無償譲渡され、家賃や入居期間は市町が決めることとなります。佐藤県議は、家賃を低くするためにも県としてさらなる財政支援を求めました。

## 生活再建支援金拡充を

被災者生活再建支援金（最大300万円）に上乗せする、奥能登6市町に限定された地域福祉推進支援臨時交付金（高齢者など、最大300万円）、新規住宅ローンの利子の一部を助成する自宅再建利子助成給付金（最大300万円）がありますが、国の支援金を600万円に引き上げよと強調しました。



珠洲市内の県道はまだ片側が土砂崩れが残ったまま。右は藤野保史元衆院議員（11月20日）



国会議員団の災害対策本部で報告（11月26日、東京）正面右端は井上哲士参院議員

## 在宅被災者への支援を

石川民医連が在宅被災者約360人と対話した中間結果を紹介。



- …健康状態が「あまり良くない」62人、「良くない」4人
- …食事や睡眠、「摂れていない」20人
- …定期受診に「通えていない」16人
- …生活環境「あまり良くない」79人

修理ができないまま暮らしている方もおり、実態の把握と支援を強化するよう、強く要望しました。



奥能登豪雨災害後、輪島市内の仮設住宅を訪問。左は鏡史朗輪島市議（9月24日）

## 仮設住宅の生活環境改善

プレハブ型仮設住宅入居者からは「部屋がせまい」「換気扇から寒い風が入ってくる」など要望が後を絶ちません。県は「市町の要望にもとづき仮設住宅を提供。協定にもとづき維持管理は市町」、市町は「具体的な要望は、仮設住宅の自治組織で解決して」との姿勢であり、国が責任をもって要望にこたえる支援をと迫りました。

## 住宅耐震化 支援拡充求めて

復興基金の市町事業として、耐震改修支援制度（最大180万円）を構築しましたが費用面でまだまだハードルが高いのが現実です。佐藤県議は、国の支援はわずか60万円であり拡充を強く要望すべきと迫りました。



## 農林漁業の再生へ

12月17日の環境農林建設委員会では、穴水町のJAのと本店内に設置される「奥能登営農復旧・復興センター」の体制について質問。県は「国2人、県4人、JA4人の計10人が常駐」としましたが、さらなる国の支援が必要です。

総選挙  
自公過半数割れ

## 日本共産党 「苦難軽減」の立党の精神で、 願い実現へ全力

日本共産党は昨年2月に、羽咋市に「被災者支援共同センター」（責任者：藤野保史元衆院議員）を設置し、全国から届いた支援物資は11月末で330トン（5キロの段ボールで6万6千箱）、募金は約3億円。全国からの延べ7000人のボランティアの皆さんと食料や日用品などを届けながら、佐藤県議も参加して要望をお聞きし、議会質問や政府・県交渉を行ってきました。

昨年10月の総選挙の結果、運動を広げれば願いが実現できるチャンスが生まれています。県議会でも引き続き頑張ります。

12月県議会における意見書・請願に対する各会派の態度  
(◎=提案・紹介、○=賛成、×=反対)

	共産	自民	公明	未来	参政
企業・団体献金禁止を求める意見書	◎	×	×	×	×
学費無償化等を求める意見書	◎	×	×	○	×
小人数学級推進の請願	◎	×	×	○	×